

「出前協議会」開催中止の知らせ

写真は1日に大阪府市副首都推進局から自宅に届いた知らせ。特別区制度（いわゆる「大阪都構想」）（案）についてご意見をお聴きする「出前協議会」開催中止についてと書かれている。なぜ知らせが自宅あてに届いたかという、5月10日・12日の「出前協議会」参加に応募したからである。

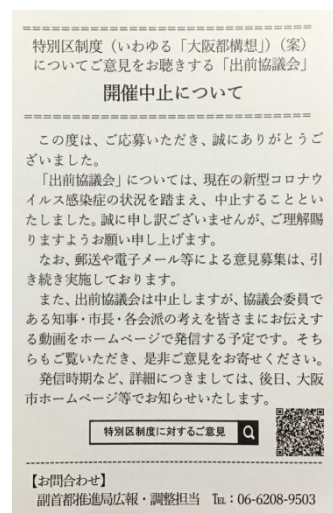
確か4月7日の法定協議会（法定協）代表者会議で、維新と公明が強引に「出前協議会」開催を決めた。翌日に新型コロナウイルス感染拡大のため、政府は5月6日までの緊急事態宣言が発令した。こんな時期に「出前協議会」を設定するのに腹を立てたが、これまで法定協を傍聴してきて、強行開催するのではないかと心配になり、迷いながら参加を申し込んだ。

てっきり維新が「動員」をかけていると思ったが、応募者は10日が66人、12日は38人だった。抽選になり、どうせ当たらないと思っていたが、発言の準備までしてきた。大阪のコロナ禍の感染拡大をみると、「出前協議会」開催中止は当然であるが、これで一件落着ではない。

まず指摘したいのが、維新・公明の法定協委員の態度であり、コロナ禍に対する認識の甘さを問いたい。連休明けには、コロナ禍が収束すると考えていたのか。コロナより、大阪市廃止・特別区設置を優先していたと言わざるをえない。維新の代表である松井市長、代表代行である吉村知事の責任も問いたい。本来なら、法定協の維新委員に対して、コロナ禍の現状から「出前協議会」開催をやめさせるべきであった。最近、吉村知事ら維新がコロナ「効果」で評判を高めているようだが、こうした経過からも維新に疑問を感じざるをえない。

もう一つ指摘したいのが、「出前協議会」中止の代替案である。開催中止の知らせに「協議会委員である知事・市長・各会派の考えを皆さまにお伝えする動画をホームページで発信する予定です」と書かれている。コロナ禍のなかで、大阪市廃止・特別区設置に対する各会派などの考えを発信するようだが、これを「出前協議会」の代わりにするのは反対である。松井市長も前に語っていたが、市民の声を直接聞く場が「出前協議会」のはずだ。動画を見て、その感想を述べるだけでは、意見表明の場とはならない。大阪市民の声を直接聞くことができるまで、「出前協議会」や「住民投票」などの手続きを延期するのが、本来のあり方ではないのか。

大阪市廃止・特別区設置は、少なくとも緊急ではなく「不急の」施策であることを、法定協の維新・公明の委員の皆さんに理解してもらいたい。こんなことも「出前協議会」の場で発言するつもりだった。



(2020年5月4日)